

明るい恵那

2017年8月20日
第1669号
日本共産党
恵那市大井町735
電話 26-3603

「オール岐阜5区 市民の会・恵那」開く

市民と野党が力をあわせよう

5区市民の会と連携し、幅広い組織を目指して

安倍政権は行き詰まり内閣改造させましたが、本質は変わらず憲法改正を目標にしています。安倍政権に代わる政治勢力を築くために、いま全国各地で市民と野党の共闘が進み、運動も広がっています。

この地域でも昨年暮れから、東濃5市の市民有志が集まり協議を重ね、次期衆議院選挙での野党共闘を呼びかけ、それを実現することで合意し「オール岐阜5区の会」としてスタートされました。その後、民進党推薦候補の阿知波吉信氏、共产党推薦候補の小関祥子氏からも意見を聞き、野党である民進党、共産党、新社会党、社民党の代表とも協議をされました。別記の「設立趣旨」にあるように、会の目的は、「思想信条・支持政党の違いを乗り越え、立憲主義の回復、および個人の尊厳を養護する政治の実現を目的とする」ために、次期衆議院選挙に統一候補を擁立してたたかうものです。

「市民の会・恵那」8日、各団体個人が参加

東濃各市での組織化も進み、8月8日恵那市民会館で開かれた会には、政党、団体、個人25人が集まり、まず自己紹介そして近況、又安倍政治への怒りなど多方面にわたり身近な問題から「今の政治をなんとかしたい」という皆さん的心からの思いが語られました。幅広い呼びかけ人をどうやってつくっていくのか、など今後の会の進め方が話し合われましたが、次回は10月12日午後1時半から市民会館で開かれます。

「オール岐阜5区市民の会」設立趣旨

私たち東濃5市の市民の有志は、安倍政権が進めている戦争のできる国づくりに反対して立ち上りました。そして、日本国憲法の平和主義と立憲主義を守り、安保法制に反対する広範な市民の声に応え、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求めるオール岐阜5区市民の会（略称*オール岐阜5区市民の会）」を結成しました。

本会は、思想信条・支持政党の違いを乗り越え、安保法制を廃止することと立憲主義の回復、および個人の尊厳を養護する政治の実現を目的とします。この目的を達成するため、東濃5市の有志の連絡・協議を密にし、多様な活動を展開していきます。

野党共闘を実現するための政策（提言）

- 次に掲げる政策を岐阜5区の野党に提言し、野党共闘を実現します。
- ①安保法制の廃止、共謀罪法の廃止、立憲主義の回復、個人の尊厳を擁護する政治の実現。
 - ②安倍政権下での憲法改正に反対。
 - ③核兵器禁止条約の早期受け入れ。
 - ④社会保障を充実し、格差と貧困の拡大を是正、健康で安心して生活のできる地域・社会の建設。
 - ⑤地方産業の振興に努め、雇用を創出し、過疎化・少子化による地域崩壊を食い止め、地方を活性化させる。
 - ⑥核のごみ処理場を東濃につくらせない。

地方の胎動

佐々木氏は、政策論議も含め「日本で変化が起こるとすれば地方からだ」と強調。2014年の沖縄県知事選、昨年の参院選1人区の東北を中心とする11選挙区、新潟県知事選の勝利をあげ、「こうした地方の胎動に耳を澄ませられるか、そこがポイントだ」と述べます。

（続く）

日刊しんぶん赤旗 8月15日号
トップ記事 「政治考」から抜粋

野党と市民の共闘 （中祖寅一）
「9・11テロ、3・11東日本大震災・原発事故を経て、日本も世界も今一度立ち止まり、2世紀をどのように進むかを根本的に考え直す時期だ。二大政党制も一度は大きく崩れ、安倍政治という深刻な状況を生み出した。腹を据えて日本の針路を考える時期だ」



こう語るのは「市民連合@新潟」で共同代表を務める佐々木寛新潟国際情報大学教授です。佐々木氏は、昨年10月の新潟県知事選で、野党と市民の共闘の中心の人として奮闘し、米山隆一知事の勝利をかちとりました。佐々木氏は「安倍政治に変わる『もう一つの選択肢』があることを急いで示し、それをベースとした政権合意を有権者に示す。新しい受け皿になる政治権力をつくるという、難しいが避けられない課題がある」と指摘。政

策論として、安保外交では、「憲法問題や沖縄基地問題、安保法制や自衛隊、日米同盟の問題が入ってくる」とし、エネルギー・経済政策では、「原発問題や財政、金融、社会保障問題が重要だ」と述べます。原発から再生可能エネルギーへの転換は、「若者をはじめ日本社会全体の人間的エネルギーを大きく引き出す」と、目を輝かせました。

